

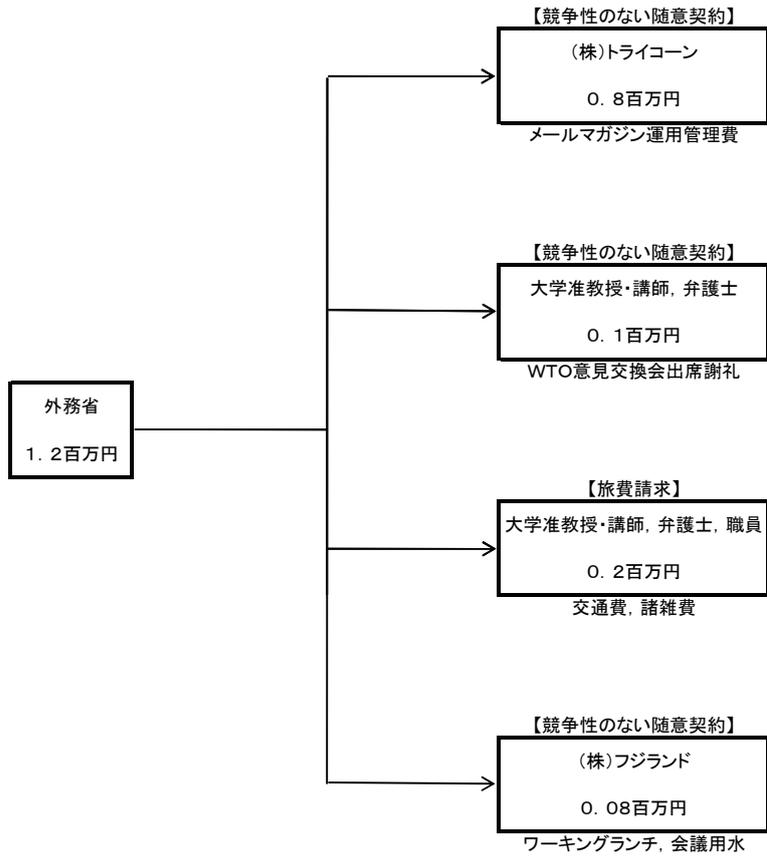
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	WTO交渉体制強化のための経費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	国際貿易課	課長 齋田 伸一				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済等に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	WTO意見交換会の開催及びビー・ハー・ラウンドメールマガジン運用経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)WTOをとりまく諸課題について、有識者等との意見交換を行うことにより、当省のWTOに関する政策の企画・立案に際し多面的見地から有益な示唆を得ることは、将来の学界・経済界とのパイプ作りとともに極めて有意義。(2)当メールマガジンは広く一般の読者に対して、WTOでの国際交渉や議論を平易な言葉遣いで解説するものであり、国民に対する情報公開の観点から重要であるのみならず、外務省・外交交渉への関心を醸成するためのツールとしても機能している。これに加え、政府内部関係者間の情報共有促進、交渉担当官の意識向上のためにも活用されており、交渉体制の基盤強化にも役立っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	5	3	3	0.6	0.6	
	執行額	6	2	1.2	-	-		
	執行率(%)	136%	45%	48%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	メールマガジン購読者の増加		成果実績	人	4440	4550	4550	0
	メールマガジン購読者数		達成度	%	100	102	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	意見交換の開催実績		活動実績 (当初見込み)	回	0	6	4 (8)	- (5)
単位当たりコスト	(71,835円/回)		算出根拠	287,340円÷4回=71,835円				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	409	415					
	会議費	149	137					
	謝礼	84	72					
計	642	624						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>交渉体制を強化していく上で、専門的知見を有する有識者との意見交換を通じて有益な示唆を得ることは、交渉の対処方針を立てていく上でも重要であり、国民のニーズにかなうものであり、受益者との負担関係も妥当である。また、交渉体制の強化は、外務省が関係省庁とも協議の上で行っていくものであり、その意味において、他省庁との適切な役割分担が確保されている。メールマガジンを通じた広報活動においても、活動実績が十分に達成されていないものの、これらの活動は交渉状況を広く一般国民に理解していただき、交渉の妥結に向けた理解を得るためにも重要な取り組みである。また、これらの配信情報はホームページ上にも掲載され、一般国民を対象とするものであるため、受益・負担関係は適切である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し等による減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減額)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トライコーン	メールマガジン運用管理費	0.8	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	WTO意見交換会出席謝礼	0.03	随意契約	—
2	個人B	WTO意見交換会出席謝礼	0.03	随意契約	—
3	個人C	WTO意見交換会出席謝礼	0.03	随意契約	—
4	個人D	WTO意見交換会出席謝礼	0.03	随意契約	—
5	個人E	WTO意見交換会出席謝礼	0.01	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	WTO意見交換会出席旅費	0.1	—	—
2	個人B	WTO意見交換会出席旅費	0.03	—	—
3	個人C	WTO意見交換会出席旅費	0.002	—	—
4	職員A	国内出張旅費	0.002	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	ワーキングランチ, 会議用水経費	0.08	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					